

(1)

統一的中央集権国家から ネパール連邦民主共和国へ 現在および未来への展望

ガネッシュ・ヨンザン・タマン博士
大使
在東京ネパール大使館

(4)

経済指標

- ◆ GDP: 390 億ドル(2005 年現在で3兆7000億円)
- ◆ PCI(一人当たりの所得): 500ドル以下
- ◆ 国の予算: 32 億ドル(3000 億円)
- ◆ インフレ率: 7%~15%
- ◆ 平均給与(政府): 1300ドル(年間)

(2)

プレゼンテーションの流れ

- ↓ ネパール・背景
- ↓ 政治的展開と現在のシナリオ
- ↓ 国際関係
- ↓ 新しいネパール建設のための努力
- ↓ 発展戦略と優先課題
- ↓ 国際社会の役割
- 最後に、まとめ

(5)

主要資源

- ◆ 水(水力発電)
- ◆ 観光(自然、7つの世界遺産を含む歴史的記念物)
- ◆ 農業(60%)
- ◆ 輸出(衣料、カーペット、皮革製品、手工芸品、ハーブ)
- ◆ 熟練/非熟練労働(中東、マレーシア、韓国、インド、等々)

(3)

ネパール: 生物学的・文化的に多様な地域

- ◆ 2008年5月28日 王国から転換なったネパール連邦民主共和国
- ◆ 見事に多様なネパール:
 - ・ 生態学的に多様な地域
 - ・ 多様な文化・宗教・言語を持つ 100 以上のカーストと少数民族
 - ・ 90 以上の話し言葉と13種の文字言語
- ◆ 人口: およそ 2800 万人(増加率 2.3%)
- ◆ 面積: 14 万 7181 平方 km(日本 37 万 7920 平方 km)
- ◆ 識字率: 約 54%
- ◆

(6)

アジアにおける ネパールの地図上の位置

<タマン大使プレゼンテーション> パワーポイント日本語訳（訳責・事務局）

(7)

主要な生態学的単位 (自然地理学的な区分)

- ・ ヒマラヤ 23.7%
- ・ 高山岳地 19.7%
- ・ 中山岳地 29.5%
- ・ チュア・ビトリ マデシ(平原地帯)
- ・ テライ(平野部)

(10)

- ・ 2005:ギャネンドラ国王が議会を解散し、直接統治を開始
- ・ 2006:国民の第2次大衆運動、議会の復活、12月21日、総合的平和協定成立
- ・ 2008:4月10日制憲議会選挙
- ・ 2008:5月28日、専制君主の廃棄とネパール共和国の宣言
- ・ 2008:ネパール共産党毛沢東主義派議長主導のもとに新連立政権発足

(8)

政治的対立と展開

- ・ 1769:多数の小国家の統一→ネパール王国
- ・ 1846~1950:ラナ体制(104年間)
- ・ 1951:第1次民主体制の確立(ネパールは専制君主ラナ寡頭政治を打倒した。)
- ・ 1961:国王が権力を掌握し、「パンチャーヤト」と呼ばれる一党体制を確立した。
- ・ 1990:立憲君主を戴く国民の民主主義復興運動
- ・ 1996:政府に対する40項目要求(1996年2月4日)と暴力革命の開始。毛沢東主義派(マオイスト)の反乱(1996年2月13日)

(11)

紛争の代価とその結果

- ・ 1万3000人以上の国民が亡くなった
- ・ 約000人?が行方不明
- ・ 4000以上のインフラ(30億米ドルに相当する)が破壊された
- ・ ト라우マ、その他、紛争・対立に関する社会への否定的影響の増大
- ・ 国が徐々に軍事化し、専制的、無政府主義的状态になる
- ・ ネパールはほとんど「欠陥国家」の崖っぷちにある

(9)

- ・ 1997:毛派、人民政府・裁判所の設置開始
- ・ 1998:地方エリート(最上流階層)が村落からの追い出し・脅迫を受ける
- ・ 1999:警察が県本部へと撤退
- ・ 2000:農村部における政府の公務・選出代表の存在を停止
- ・ 2001:6月1日、王族一家全員殺害事件、平和会談が持たれ、第1回停戦
- ・ 2002:非常事態宣言/軍の出動
- ・ 2003:第2次停戦/毛派が農村部の拠点での社会的干渉に再び力を集中
- ・ 2004:停戦。毛派一方的停戦を宣言

(12)

暴力的対立の原因

- ・ 歴史的に差別されてきた人々の政治からの排除
- ・ 社会的格差と社会的不平等の増大
- ・ 広く染みわたった貧困と雇用の欠如
- ・ 急進的改革主義者と保守的政治勢力への2極化
- ・ 変化と改革に抵抗し続ける上流階層と封建階級

(13)

国際関係

- ・ インド、中国との密接な関係：
政治、ビジネス、そして文化
- ・ 他の密接な友人：
SARRC（南アジア地域協力連合）諸国、日本、英国、米国、ドイツ、カナダ、オーストラリア、韓国、ロシア、タイ、マレーシア、シンガポールと EU（欧州連合）諸国、その他
- ・ 政治的影響力
インド、米国、中国、EU 諸国

(16)

国際社会の役割

- ・ 進行中の平和プロセスへの支持
- ・ CPA の精神に沿った開発援助の提供
- ・ 水力発電とインフラ整備への外国投資の刺激
- ・ コンセンサス促進のために尽力する構え
- ・ 民主主義をいっそう参加型にし、意味あるものとするために、従来より排除されてきた人々を政治のあらゆる領域に包含していく課題への支持
- ・ 個人手の自由と社会正義への支持

(14)

新生ネパール建設への努力

- ・ 平和プロセスの強化
- ・ 人民解放軍(PLA)の統合、再建と統制
- ・ 連邦制度の確立
- ・ 法と秩序の強化
- ・ 新憲法の起草と公布
- ・ 資源の産出を最大限にし、経済の発展に力を集中する
- ・ 参加型の統治
- ・ 10 年間の政党間協力

おわりに

- ・ ネパールはいま、対立から平和へ、専制君主から連邦民主共和国への移行という歴史的な節目にある。
- ・ 国民の政治的エネルギーは新憲法の競うと公布に、そしていかなる形態の差別も抑圧もない包括的な社会の創造に向けられている。
- ・ しかし、我われはまた、開発と経済的転換の手を休めるときではないことを理解している。

(15)

国の発展戦略と優先課題

- ・ インフラ整備
- ・ 道路網の拡張
- ・ 空路の拡張
- ・ 鉄道の整備
- ・ 土地改革と農業の近代化
- ・ 産業開発への投資環境の整備
- ・ 水力発電
- ・ 観光開発
- ・ 貿易の促進

- ・ 受け継がれるべき平和で民主的な社会への移行をめざして、持続的な経済成長、雇用の創出、貧困の縮減を実現するために、よりいっそう集中した努力が必要である。
- ・ ブッダ生誕の聖地である国として、ネパールは平和が支配しなければならない。
- ・ ネパールは国際社会と密接に手を携えて働かなければならない。